

### 専門委員会の解散について

以下の専門委員会においては、当初想定された公表物の開発が終了し、また、すでに公表した会計基準等の適用が開始されており、追加的な検討を行う可能性も高くないことから、解散することとする。

専門委員会	公表物	公表日
ストック・オプション 専門委員会 (平成14年5月設置)	企業会計基準第8号 「ストック・オプション等に関する会計基準」 企業会計基準適用指針第11号 「ストック・オプション等に関する会計基準の 適用指針」	平成17年12月27日
	改正企業会計基準適用指針第11号 「ストック・オプション等に関する会計基準の 適用指針」	平成18年5月31日
固定資産専門委員会 (平成14年7月設置)	「不動産の売却に係る会計処理に関する論点の 整理」	平成16年2月13日
会社法対応専門委員会 (平成17年3月設置)	企業会計基準第6号 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」 企業会計基準適用指針第9号 「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適 用指針」	平成17年12月27日
	改正企業会計基準第1号 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会 計基準」 改正企業会計基準適用指針第2号 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会 計基準の適用指針」 改正企業会計基準適用指針第3号 「その他資本剰余金の処分による配当を受けた 株主の会計処理」	平成17年12月27日

審議事項（ 6 ） - 1

専門委員会	公表物	公表日
	実務対応報告第 16 号 「会社法による新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い」 改正実務対応報告第 1 号 「旧商法による新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い」	平成 17 年 12 月 27 日
	実務対応報告第 19 号 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」	平成 18 年 8 月 11 日
関連当事者開示 専門委員会 （平成 17 年 5 月設置）	企業会計基準第 11 号 「関連当事者の開示に関する会計基準」 企業会計基準適用指針第 13 号 「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」	平成 18 年 10 月 17 日
工事契約専門委員会 （平成 18 年 11 月設置）	企業会計基準第 15 号 「工事契約に関する会計基準」 企業会計基準適用指針第 18 号 「工事契約に関する会計基準の適用指針」	平成 19 年 12 月 27 日

以 上